

Title	山鹿誠次編 都市発展の理論
Sub Title	
Author	高橋, 潤二郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.2 (1966. 2) ,p.215(105)- 216(106)
JaLC DOI	10.14991/001.19660201-0105
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660201-0105

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

市村真一著

『世界のなかの日本経済』

本書は、いくつかの雑誌・新聞にすでに掲載された諸論文に加筆修正してでき上ったものである。しかし、全体として「世界のなかの日本経済」という書題の含蓄にふさわしい内容となっているのは流石である。「現代に至る世界と日本の環境の変化を冷静に分析し、その未来を展望し、その中で公正なる理想実現の道を探求する」という著者の意図は、学者的良心と明晰な頭脳に支えられた手がたい論述のなかに十分に生かされて、容易に得がたい好著となっている。

序章では、極東(Ear East)にして極西(West)の国、日本をテーマにその経済の国際的地位を、領土、人口、国民所得、生活水準などの指標によって丹念に位置づけ、進んで、戦前・戦後の高度成長の姿を跡づけるとともに、その要因に説き及んでいる。特に興味深いのは、「潜在的長期趨勢線」の概

念を導入して、戦後における日本経済の成長力を推定している点である。これは、日本経済の将来に対する著者のヴィジョンのコーナーストーンともいえるべきもので、のちに第五章でも重要な役割を演ずる。

第一章では、経済成長の基本問題として、成長論の課題、発展のメカニズム、人口問題、成長率、産業構造の変遷、外国貿易と海外投資、更には教育問題などを犀利な筆で論じている。第二章は「ヨーロッパ経済」と題して、世界経済七不思議の一つともいえるべき日独経済の戦後における目覚ましい成長ぶりをとらえ、規模と水準、復興速度、資本蓄積、輸出と海外投資、労働力不足と物価上昇などの観点から両国経済の比較を行なったのち、R・C・ギブソン編「数字でみるヨーロッパの将来」などに依拠しつつ、ヨーロッパ経済の将来を占めている。

一転して第三章の主題は東西問題と南北問題である。ここでは、まずヨーロッパの凋落と米ソの抬頭にともなう東西問題の発生から筆を起し、共産圏と自由世界の経済力の比較、成長競争の行方を問題にしている。次いで、東西問題とならんで近年とみに重大化しつつある南北問題を取り上げ、これに多彩で、し

一〇四 (二二四)

かもコンパクトな解説を与えている。第四章は、世界経済の課題として人口問題と富裕社会の問題を指摘し、これらの解決のため新しい世界秩序の形成を希求する内容となっている。最後に第六章では、ふたたび日本経済の考察に回帰し、高度成長の要因、転型期論の問題点を究明したのち、投資構造の変化、産業構造の変化を論じ、更に国民経済と私企業経営(マクロとミクロ)、労働力不足と農業問題、そして富裕化にともなう問題など特に重要と目されるトピックスに検討を加えている。題して「日本経済の現状と将来」である。

紙幅の制約上その内容を伝えることはできないが、以上六つの章がいずれも豊富かつ適切な統計資料(あわせて五二の表と一四の図)によってちりばめられていることが本書の最大の特徴である。創見にはやや乏しいとしても、全章を通じてオーソドックスでバランスのとれたエコノミストの神経が行きとどき、著書の自負がうかがえ、肯なえるエッセイ集である。(中公新書・一九四頁・二〇〇円)

— 大 山 道 広 —

山鹿誠次編

『都市発展の理論』

「現代は都市化の時代といわれ、都市の発展はまことにめざましい。本書はこのような都市発展の構造とその基本要因を明らかにし、学術上ならびに実社会に対し新しい理論を提供しようとするものである」と本書の冒頭に掲げている。いうまでもなく、現代の都市は歴史的産物であり、従来その歴史的発展についての記述はかなり多数存在するが、その機能ないし構造の解明ということになる研究は必ずしも多くなく、現代都市の動向を考察する上で一つのギャップがあった。こうしたギャップを意識し、かつ、都市の複雑な機能を考慮した上で、経済学的アプローチと地理学的アプローチを併用することによって新たな研究方法をつくりだそうというのが本書の主要な意図であったのである。この意味で、本書には従来なかったフレッシュな意気込みというものが感ぜられる。第一章から第三章までは理論の部ともいえるべきもので、即ち、第一章の都市発展の立地経済論(金田)は我国に於ける少壮の立地論者による矢張同

世代のアロンゾの都市の立地論の紹介、第二章都市発展の理論モデル(斎藤)は都市に関する所得決定のモデルを野心的にまとめあげ、更に第三章都市発展と地域構造(山鹿)は人間生態学、地理学に於て過去三〇年におたって提出され、既に確立された都市構造に関する理念型を手がたく紹介している。これに対して第四章以下は実証の部ともいえるべきものである。第四章工業立地と都市発展(高羽)は economic base、工業立地の地域開発効果、更に都市集積を論じ、必ずしもその論旨が明確でないが、都市発展の類型として提出された理念型はかなり独自のものであり興味をひく。問題はこの類型を規定するのに都市化と工業化という二元的接近を試みたことであり、これが単なる相関分析の対象として提出されたものであるならば、既により多数の変数を扱える因子分析の技法が開発されており、その都市への適用も行われている現状から云って、必ずしも当を得たものではないのは明らかである。むしろ、この場合、都市の基本的機能を統御を含むコミュニケーション活動にとり、これを工業化と比較することによって、一つの都市発展の仮説を大胆に提供すべきであったように思われる。

第五章商業の発展と都市化(服部)は、都市規模と都市圏に関する模式図を中心に、各レベルでの商業機能を説明したものであるが、筆者の豊富なフィールドワークの経験をこのように限定された紙数の中にもこむのには稍無理があり、この点が惜しまれる。第六章住宅の発展と都市化(青木)は伝統的な地理学的接近を試みたものであり、この点、第七章交通の発達と都市化(青木)も同様であるが、これらはともに伝統的な記述的態度が明確な問題意識をもって動機づけられる限り、非常に有効な調査結果を導き得るものだという一つ一つの例証でもある。第八章都市発展の類型(服部)は、基本的には二つの内容から成っている。即ち、不動産増加率と金融業増加率との相関図から近郊都市と地方都市とを類型化すること、従業者率と第二次産業従業者率との相関図から住宅都市と業務都市とを類型化することの二つである。ここで用いられた方法がダンカンの言う仮設導出のための回帰分析のカテゴリリーに入るの興味あることであるが、それはともあれ、われわれのもとめる都市発展に関する法則は、こうした地味な研究の積み重ねによるものだということを認識すべきである。

新刊紹介

一〇五 (二二五)

最後に、結章都市発展の要因とその構造が、編者の山鹿博士によって書かれているが、これは前章に展開されたいくつかの理論、実証を総合する、いわばシンセシスにあたるものであると考えてよい。

以上、本書の内容について紹介したが、一口に言って、本書は小冊子であり乍らかなりよくまとまっております、その限りで有意義な作業といえることを強調したい。しかし乍ら、誰にも容易に指摘できることは、本書の前半、即ち理論の部と後半実証の部との不連続性であろう。成程、第二章に示されるエコノミックベース、第三章に示される種々な都市構造の模式は、実証の部でもしばしば引用され、実証の下敷きになっているが、かんじんのアロンゾの理論や所得決定の理論は後半では全く触れられず、この点の不連続をどう解釈したらよいか、多くの読者を途惑わせるものがある。いうまでもなく、これは理論畑の研究者は実証に弱く、フィールドワークに従事している者は必ずしも理論に強くないという周知の事実にもとづくものであるが、それと同時に協同研究というもの自体にわれわれがなじんでいない結果でもあろう。本来協同研究は、ことなつた知識体系、研究方法をも

った者が集まって相互に意見を交換し、そこに独自の研究成果をさがし求めるといふ研究過程であつて、その結果はいくつかの異質な内容の並列であるべきではなく、むしろ有機的の一体となるものであろう。この点、この研究グループは年齢も若く、その統率者として山鹿博士という学識人格ともに信頼できる存在をもっているのがなによりも強みであり、今後よりよき成果を期待できるものと確信している。(明玄書房・昭和四十年十月刊・A5・二四二頁・六五〇円)

—高橋潤二郎—

東畑精一 監修
高橋泰蔵
金融経済研究所編

『明治前期の銀行制度』

—日本金融市場発達史I—

本書は、数年来金融経済研究所がおこなつてきた、日本金融史にかんする共同研究の成果の一つであり、明治初年から二〇年代ぐらゐの時期までが扱われている。この共同研究は、今日のわが国金融市場の特殊性よりする固有の問題点の解明をめざして、それを歴史

的にあとづけようという展望のもとにおこなわれており、その成果が当初より期待されていたものである。わが国の金融史(日本資本主義の発展と金融構造)研究は、すでに永い歴史をもち、戦前は幕末期から維新期の幣制を中心とした研究がさかんであった。しかし、金融の一つの構造として把握し、その歴史の展開を、日本資本主義の歴史の推移に於いて解明しようとする意図は、戦後のことに属しており、未開拓な分野であるといふことができる。近年金融史研究がとみにさかんなつた理由の一つは、戦後の日本資本主義の発展のうちにおける金融の特異な構造(過度の間接金融偏重)の由因を明らかにしようという意図からであらうし、また、いまますこし広範な問題意識としては、資本主義(とりわけ国家独占資本主義)における金融関係の役割の評価というような点にも帰することができよう。したがって、その研究方向も多様であつた。本書の筆者の一人、渡辺佐平氏によれば、その方向は三つに区分されている。その一つは、農業経済(II地主制)関係からみた金融把握、第二に、経済史的に日本資本主義の特殊性にかかわらしめるもの、第三に、金融経済学的把握。

本書は、その共同研究的性格からして、これら三つの立場の総合のうえになりたつているといへよう。むしろ、統一的な叙述ではなく、二つの論文から構成されているにしろ、それぞれが、総合的視野に自らの研究を位置づけようとして書かれている。まず、第一編の明治前期の国立銀行(杉山和雄氏)においては、国立銀行にかんする資・史料の発掘の進展にともない、国立銀行を典型的・抽象的に把握することをさき、資料による実証的究明を志向されている。とくに、第一章、銀行局年報の分析は、統計的、計数的な分析から、国立銀行の資産構成、手形取扱状況をみ、地域的な金融の集中をあきらかにされ、第二章、第三章は、それぞれ、特異な産業の連関のもとでの国立銀行業務の動態を、福島第七国立銀行、横浜第七十四国立銀行の事例に即して分析されている。いわば、第一章に対する構造的分析となり、生産・流通の両過程と金融との結合の形態を、きわめて実証的にあきらかにしている。

第二編明治期日本銀行の発行制度(渡辺佐平氏)は、中央銀行としての日本銀行の成立の事情と、発行制度との関連を歴史的にたどり、とくに、金融政策の政策主体のこれをめ

ぐる論議に注目され、比例準備制度から屈伸制限発行制度としての確立と、保証準備発行への移行過程をあきらかにし、産業資本の確立と、政府を通じての発行制度への圧力という点から、わが国中央銀行の歴史的特殊性さえうかがひあがらせている。

以上二つの論文をとおして、明治前期における金融制度の中心としての日本銀行と国立銀行とが、きわめて資本主義化の特性に左右されつつ、発展していったことがあきらかになる。また、地方国立銀行にみる業態の著しい地域的な差異と、中央銀行の歪んだ発展のうちですでに、今日の金融体制の特異性をみることもできるであらう。(東洋経済新報社・一九六五年十二月刊・A5・二〇八頁・九五〇円)

—飯田裕康—

大野英二著

『ドイツ資本主義論』

本書は、戦後わが国における西欧各国金融資本の成立過程の本格的研究のいわば先端をきつて、さきに『ドイツ金融資本成立史論』(一九五六年刊)をものされた著者が、そこで

明らかにした「ドイツ金融資本の成立過程の基本線」を、「ドイツ資本主義の再生産構造のうち位置づけて」、その「支配の歴史、規定性、如何を問う課題」に対して、「決着をあたえ」た力作である。したがってその「主題は帝制ドイツの社会構成の歴史的规定性を明らかにする点」におかれ、本書は、この主題をめぐって著者が前著公刊以後発表された諸論文を、「あたらしい研究成果を吸収」して「加筆と補筆」を加えながら、三部に分けて配列するという形で構成されている。その叙述は、著者自身の表現を借りれば、「時期的にはビスマルク・レジームを越えて、発生史の追跡を試みたり、あるいは発展傾向の展望をあたえたりして、かなり広汎にわたっている」が、あくまでも一貫して右の主題を追求することによって統一された、みごとな体系的研究成果である。

まず序論で、A 独占資本の発達と帝国主義、B 経済恐慌、C 階級闘争の深刻化と資本主義の「全般的危機」につながる「危機の社会的基盤」を明らかにし、第一部基幹産業分析では、オーベル・シュレージエン製鉄業の創出過程(第一章)と再編過程(第二章)、